

[43] モーリシャス

1. モーリシャスの概要と開発課題

(1) 概要

2005年7月に行われた総選挙では社会連合が勝利を収め、ラングーラム首相率いる社会連合政権が誕生した。ラングーラム首相は、国際経済環境の変化から経済困難に直面している同国の産業構造改革（観光、情報通信産業等の振興）と雇用創出を政策の大きな柱としている。

外交面については、モーリシャスは全方位外交を維持しつつ、とりわけインド及び旧宗主国であるイギリス及びフランスと良好な関係を保っている。また、南部アフリカ開発共同体（SADC : Southern African Development Community）、インド洋委員会（COI : Commission de l'Océan Indien）及び東部・南部アフリカ共同市場（COMESA : Common Market for Eastern and Southern Africa）等を通じ地域協力を積極的に進めている。2004年8月にはSADC首脳会議がモーリシャスで開催され、同月以降2005年8月まで同共同体議長国を務めた。また、2005年1月には国連小島嶼開発途上国国際会議を同国で開催した。

経済面では、1970年代以降免税特区の創設により繊維産業に大きく依存してきたが、2005年の多数国間繊維協定の特恵期間失効と共に中国との競争にさらされ、また伝統産業の砂糖業についても、EUの砂糖価格の引き下げ（2006年より4年間にわたり段階的に実施）により打撃を受け、経済成長率が停滞している。このため現在産業の構造改革によって情報通信産業の振興、各種優遇措置による一層の外国人投資の誘致、観光業の振興と促進、シーフードハブ（水産加工拠点）、西インド洋地域における教育研究・医療等の拠点化などを進め、新たな経済の活路を見出そうとしている。

モーリシャス

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1.2	1.1
出生時の平均余命	(年)	73	69
G N I	総 額 (百万ドル)	5,998	2,363
	一人あたり (ドル)	4,640	2,300
経済成長率	(%)	4.2	5.8
経常収支	(百万ドル)	-107	-119
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,294	984
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,459.95	1,721.94
	輸 入 (百万ドル)	3,602.81	1,915.77
	貿易収支 (百万ドル)	-142.86	-193.83
政府予算規模 (歳入)	(百万モーリシャス・ルピー)	36,003.10	8,884.80
財政収支	(百万モーリシャス・ルピー)	6,529.80	2,921.10
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.3	6.6
財政収支	(対GDP比, %)	-3.2	0.3
債務	(対GNI比, %)	42.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	69.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.2	0.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	37.9	88.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,127.6
	対日輸入 (百万円)	7,407.5
	対日収支 (百万円)	-6,279.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
モーリシャスに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	30
日本に在留するモーリシャス人数	(人) (2005年12月31日現在)	80

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	15 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	84.4 (2004年)	79.8
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	102 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2004年)	64 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2004年)	86 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	24 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.6[0.3-1.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	135 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.3 (2004年)	6.5
人間開発指数 (HDI)		0.8 (2004年)	0.726

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. モーリシャスに対するODAの考え方

(1) モーリシャスに対するODAの意義

モーリシャスは小島嶼国ではあるが国民所得、教育水準が高く、バイリンガル（英・フランス語）であることから国連及び地域（SADC、インド洋委員会）の国際場裡で存在感を示している。また法の支配が確立した成熟した民主主義国家として、アフリカの安定を促す貴重な存在となっている。さらに、今後はアジア経済のダイナミズムをアフリカに繋いでいくゲートウェイとしての役割が期待される。

(2) モーリシャスに対するODAの基本方針

モーリシャスはアフリカ屈指の所得国として成長し、一般無償資金協力による支援を卒業しているが、今後とも同国の持続可能な開発と人材育成を支援するため、円借款、水産無償資金協力、技術協力を中心に支援を実施していく。

(3) 重点分野

現在経済構造の転換を図り経済構造改革を進めている同国の開発ニーズの高い水産分野、環境分野等を中心として協力を実施していく。

3. モーリシャスに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のモーリシャスに対する技術協力は0.09億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款91.34億円、無償資金協力57.00億円（以上、交換公文ベース）、技術協力45.33億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

行政、社会基盤、商業・貿易等の分野で10名の研修員受入を実施した。

モーリシャス

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.12	2.12 (2.05)
2002年	—	2.35	1.21 (1.12)
2003年	—	5.48	0.48 (0.43)
2004年	—	—	0.36 (0.30)
2005年	—	—	0.09
累 計	91.34	57.00	45.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対モーリシャス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-0.41	0.08	1.63	1.30
2002年	-1.04	0.10	1.64	0.69
2003年	-1.18	3.54	0.56	2.92
2004年	-1.26	2.50	0.29	1.53
2005年	15.55	0.85	0.15	16.55
累 計	27.43	37.82	37.29	102.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モーリシャス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対モーリシャス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	フランス 9.5	日本 2.1	ルクセンブルク 1.2	ノルウェー 0.9	英国 0.7	2.1	12.4
2001年	フランス 3.2	英国 2.3	日本 1.3	ルクセンブルク 1.0	ノルウェー 0.6	1.3	8.1
2002年	ドイツ 1.4	日本 0.7	ベルギー 0.4	ノルウェー 0.3	英国 0.24 カナダ 0.24	0.7	3.5
2003年	日本 2.9	ルクセンブルク 0.6	ベルギー 0.4	カナダ 0.3	米国 0.2	2.9	-17.7
2004年	フランス 12.3	日本 1.5	ルクセンブルク 0.9	ベルギー 0.5	カナダ 0.3	1.5	14.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 3.3	UNTA 0.9	UNICEF 0.6	UNDP 0.5	GEF 0.1	2.0	7.5
2001年	CEC 2.1	UNTA 0.7	UNICEF 0.6	GEF 0.3	UNFPA 0.2	2.7	6.5
2002年	CEC 18.0	UNTA 0.9	IFAD 0.6	UNICEF 0.5	GEF 0.2	-0.4	19.7
2003年	UNTA 1.2	IFAD 0.8	CEC 0.47 UNICEF 0.47	—	GEF 0.2	-0.6	2.5
2004年	CEC 14.2	IFAD 1.2	UNTA 1.0	UNDP 0.1	UNFPA 0.1	8.9	25.5

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	91.34億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	49.05億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	41.34億円 研修員受入 218人 専門家派遣 54人 調査団派遣 330人 機材供与 322.47百万円
2001年	なし	0.12億円 (0.12) 草の根無償 (2件)	2.12億円 (2.05億円) 研修員受入 24人 (24人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 22.24百万円 (22.24百万円) 留学生受入 1人
2002年	なし	2.35億円 (2.31) (0.04) 零細漁業管理訓練施設改善計画 (国債1/2) 草の根無償 (1件)	1.21億円 (1.12億円) 研修員受入 14人 (13人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 8.34百万円 (8.34百万円) 留学生受入 1人
2003年	なし	5.48億円 (5.48) 零細漁業管理訓練施設改善計画 (国債2/2)	0.48億円 (0.43億円) 研修員受入 17人 (15人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 0.1百万円 (0.1百万円) 留学生受入 1人
2004年	なし	なし	0.36億円 (0.30億円) 研修員受入 21人 (20人) 調査団派遣 2人 留学生受入 1人
2005年	なし	なし	0.09億円 研修員受入 10人
2005年 度ま での 累 計	91.34億円	57.00億円	45.33億円 研修員受入 300人 専門家派遣 60人 調査団派遣 344人 機材供与 353.20百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
沿岸資源・環境保全計画	95.12～02.11